

# 定例理事会・定例総会

2026年3月13日開催

(内容書類一覧)

理事会・総会 議事次第

2025年度 事業報告・収支決算

2026年度 事業計画案・収支予算案

運営委員 選出議案

特定非営利活動法人

日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

特定非営利活動法人  
日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

定例理事会・総会

日時： 2026年3月13日(金) 17:30~18:15

在籍： 理事20名(2025年12月31日時点) \*理事会成立定足数：10名

会員総数91名(2025年12月31日時点) \*総会成立定足数：31名

議事次第

1. 開会宣言
2. 議長選出と議事録署名人選出
3. 定足数の確認
4. 議事 【資料 No.1~10】
  - (1) 2025年度事業報告審議(理事会・総会議決事項) 【No.1】
  - (2) 2025年度収支決算審議(理事会・総会議決事項)・監査報告 【No.2~7】
  - (3) 2026年度事業計画案審議・報告(理事会議決・総会報告事項) 【No.8】
  - (4) 2026年度収支予算案審議・報告(理事会議決・総会報告事項) 【No.9】
  - (5) 運営委員選出議案(理事会議決事項) 【No.10】
6. 閉会宣言

# 事業報告・収支決算

自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日

事業報告書

財産目録

貸借対照表

活動計算書

収支実績予算対照表

特定非営利活動法人

日本サステナブル投資フォーラム

## 2025年度 事業報告書

2025年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また理事、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げる事ができた。

### 1. 会員動向

2025年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会2社、退会4社<sup>A</sup>。
- ・個人会員…入会1名、退会14名。

種 別	期 首	入 会	退 会	期 末
金融 HD カンパニー	1	0	0	1
都市銀行・信託銀行・地方銀行	0	0	0	0
生命保険・損害保険	2	0	0	2
証券会社・運用会社	12	1	0	13
投資助言・金融情報サービス業	7	0	1	6
上記以外の金融事業を営む法人	2	0	0	2
経営コンサルティング業	5	0	0	5
公的機関・監査法人・社団法人など	7	1	1	7
上記以外の一般法人	2	0	2	0
NPO・NGO・年金基金など	3	0	0	3
小 計 法 人 計	41	2	4	39
個 人	65	1	14	52
合 計	106	3	18	91

#### <sup>A</sup> 入会

- ・ 一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン
- ・ ロベコ・ジャパン株式会社

#### 退会

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 一般社団法人 投資信託協会
- ・ GPSS ホールディングス株式会社
- ・ Hermes Equity Ownership Services

## ＜法人・団体会員内訳＞ 入会順

## 【プレミアム法人会員】

- 株式会社クレアン
- KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- EY 新日本有限責任監査法人
- アセットマネジメント One 株式会社
- SOMPO リスクマネジメント株式会社
- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- CSR デザイン環境投資顧問株式会社
- MUFG アセットマネジメント
- S&P Global
- 大和アセットマネジメント株式会社

## 【一般法人会員】

- 株式会社日本政策投資銀行
- 株式会社大和証券グループ本社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- NPO 法人エティック
- NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- 損害保険ジャパン株式会社
- PwC Japan 有限責任監査法人
- FTSE Russell
- 一般財団法人日本経済研究所
- ブルームバーグ エル・ピー
- 株式会社エッジ・インターナショナル
- MSCI.Inc
- 損害保険労働組合連合会
- 株式会社 QUICK
- 株式会社イースクエア
- アムンディ・ジャパン株式会社
- SOMPO アセットマネジメント株式会社
- BofA 証券株式会社
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関（相互会員）
- ファースト・センチア・インベスターズ株式会社
- 一般財団法人社会変革推進財団
- 株式会社SDGインパクトジャパン
- JBA サステナビリティ株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

- 富国生命投資顧問株式会社
- 一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン
- ロベコ・ジャパン株式会社

## 2. 2025 年度事業報告

### ① 20 周年記念冊子の発行

2024 年 6 月に法人設立 20 周年を迎えたことを記念して、これまでの歩みを振り返る「20 周年記念冊子」を作成した。創業から現在に至るまでの主な出来事や、関係者による寄稿や座談会を収録した。 ※会員専用ページからダウンロードいただけます。

編集・エディトリアルデザイン協力 株式会社エッジ・インターナショナル

事業支出 1,409,090 円（レポート製作費等）

### ② 日本サステナブル投資白書 2024 の発行

白書は客観的なデータや事実を集積し、日本におけるサステナブル投資の現状を広く世の中に認識していただくことを目的に 2007 年度版より隔年で発行している。2024 年 4 月に日本語版、7 月に英語版を発行した。

編集・エディトリアルデザイン・英訳協力

株式会社エッジ・インターナショナル

特別協賛

CSR デザイン環境投資顧問株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

一般協賛

SOMPO アセットマネジメント株式会社

PwC Japan 有限責任監査法人

助成

公益財団法人トラスト未来フォーラム

事業収入 1,102,500 円（助成金、協賛金、白書売上）

事業支出 1,217,320 円（白書製作費）

### ③ サステナブル投資残高調査

2015 年より毎年、国内に拠点を有する機関投資家を対象としたアンケート調査を実施しており、過去 3 年の推移は以下の通り（金額は百万円単位）。

	2023 年 3 月末	2024 年 3 月末	2025 年 3 月末
サステナブル投資残高合計	537,590,817	625,609,611	671,764,470
総運用資産残高に占める割合	65.3%	63.5%	63.4%
機関数	63	61	56

2024 年の結果レポートは前述の「日本サステナブル投資白書 2024」に掲載。また 2025 年の結果レポートは春に発行予定。

事業支出 70,000 円（ウェブ回答システムの費用）

### ④ GSIA 関連

JSIF は 2018 年より Global Sustainable Investment Alliance（GSIA）の正式加盟し、以後定期開催のウェブ会議に出席している。また 2025 年 11 月に発行された“Global Sustainable Investment Review 2024”の日本パートの執筆を担当した。

2025 年 10 月にブラジルで開催された PRI in person に合わせて、GSIA 年次会議が開催。PRI へ参加のため渡航していた大関会長が出席した。

事業支出 397,836 円（GSIA 年会費）

### ⑤ 若手活躍事業

栗野運営委員の所属元の一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン（CAJ）との共同で、サステナブルファイナンス関連職務に従事する若手社員が、問題意識を共有する場を設けた。法人会員の若手 8 名に加え、金融庁から若手 5 名をオブザーバーに迎え、2025 年 9 月より実施中。対面と Zoom での会合を 5 回、後述の早稲田大学講座の聴講を経て、年次総会での最終発表を予定している。

事業収入 200,000 円（有料参加の法人会員分）  
 事業支出 1,640 円（交通費）

## ⑥ 分科会・政策提言

岸上理事をとりまとめ役とする「人権分科会」では、2025 年 10 月に「ビジネスと人権」に関する行動計画 改定版（原案）のパブコメへ回答した。

<https://japansif.com/archives/3176>

また外務省の「ビジネスと人権に関する行動計画改定に係る円卓会議・作業部会」の構成員として大関会長、銭谷理事が参加。人権分科会と連携して政策提言につなげる。

「ポリシー分科会」では金融庁との意見交換後、2025 年 6 月に「金融経済教育の課題と視点の導入案」を提出した。

事業支出 ゼロ

## ⑦ セミナーおよび意見交換会の開催

2025 年 6 月より毎月の運営委員会の開催にあわせて、会員向けに意見交換会の実施を開始した。（意見交換会は運営委員会の議題の少ない月に不定期開催）

10 月 14 日のウェビナーは「日本サステナブル投資白書 2024」の英語版完成にあわせて、海外関係者向けに日本の取り組みを発信する機会とした。

開催日	開催テーマ	参加者数
6 月 27 日	意見交換 「カーボンプライシングはサステナビリティに貢献するのか」 植木雅広氏（三井住友信託銀行）	33 名
9 月 18 日	意見交換 「ビジネスと人権：政府の役割に何を投資家は期待すべきか？」 高橋大祐氏（弁護士/真和総合法律事務所）	28 名
10 月 14 日	Webinar: Sustainable Investment Trends in Japan	29 名
11 月 20 日	意見交換 「GX 投資を成功させるには、人権尊重の視点は不可欠？：カーボンクレジットを活用した事例を元に。」 長村政明氏（東京海上ホールディングス）	28 名

事業支出 13,035 円（10 月 14 日ウェビナー用 Zoom 追加機能）

### ⑧ 早稲田大学大学院 経営管理研究科の講座

早稲田大学大学院経営管理研究科の講座「ESG を取り巻く環境とステークホルダーの連関性の探求」を、藤井理事、堀井理事が講師を担当。10 月から 11 月にかけて全 14 コマで実施した。また今回の講座に、⑤の若手活躍事業の参加者も一部講座を聴講した。

なお 2024 年度開講の同講座が「早稲田大学ティーチングアワード」を受賞した。

	テーマ	登壇者
第 1 回	当講座の全体紹介・ESG 概論①	堀井浩之
第 2 回	企業の ESG への取り組み事例①	廣井ゆりあ(NEC)
第 3 回	課題レポートの説明・ESG 概論②	藤井智朗
第 4 回	企業の ESG への取り組み事例②	伊沢千春(味の素)
第 5 回	投資家視点の気候変動・ネイチャー	藤井智朗
第 6 回	投資家視点のコーポレートガバナンス	堀井浩之
第 7 回	ESG 課題への金融アプローチ	植木雅広(三井住友信託銀行)
第 8 回	課題レポートに関して過去の質問事項に関する回答	藤井智朗／堀井浩之
第 9 回	投資家視点の人的資本経営	藤井智朗／堀井浩之
第 10 回	人的資本経営と企業価値（企業の取り組み事例）	杉田勝好(アステラス製薬)
第 11 回	議決権行使とアクティビスト 過去の質問事項に関する回答	藤井智朗／堀井浩之
第 12 回	機関投資家経営者から見た ESG	猿田隆
第 13 回	ディスカッション	藤井智朗／堀井浩之
第 14 回	ディスカッション	藤井智朗／堀井浩之

事業支出 ゼロ

### ⑨ ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトでは JSIF の活動内容を中心に、以下の情報を発信している。

- サステナブル投資残高調査の結果
- 個人向け金融商品のサステナブル投資残高（投資信託については株式会社 QUICK、債券については大和証券株式会社に元データをご提供いただき作成）
- JSIF の理事が参加している官公庁の委員会情報

事業支出 ゼロ

⑩ 会員エンゲージメント

2024年に20周年を迎えたのを機に、以下の会員エンゲージメントを実施した。

- 2025年3月 会員アンケート調査
- 2025年4～6月 アンケート結果を踏まえ、法人会員9社へヒアリング
- 2025年7月臨時総会 JSIFの方向性について出席会員と意見交換

以上

書式第17号（法第28条関係）

## 令和7年度 財産目録

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	8,019,998	
三菱UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	0	
未収入金		
個人会費カード決済	10,000	
仮払金	0	
流動資産合計		8,029,998
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		8,029,998
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
クレジットカード決済 12月分	71,849	
前受金	0	
仮受金	0	
預り金		
社会保険料	74,500	
流動負債合計		146,349
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		146,349
正味財産		7,883,649

書式第15号（法第28条関係）

令和7年度 貸借対照表  
令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	8,019,998	
棚卸資産	0	
未収入金	10,000	
仮払金	0	
流動資産合計		8,029,998
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		8,029,998
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	71,849	
前受金	0	
仮受金	0	
預り金	74,500	
流動負債合計		146,349
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		146,349
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		9,446,794
当期正味財産増減額		-1,563,145
正味財産合計		7,883,649
負債及び正味財産合計		8,029,998

書式第13号（法第28条関係）

## 令和7年度 活動計算書

令和7年 1月 1日から 令和7年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
団体会員		
金融機関	3,100,000	3,100,000
一般法人	1,700,000	1,700,000
公的・中間機関	800,000	800,000
NPO・NGO	10,000	10,000
個人会員	460,000	460,000
正会員受取会費計		6,070,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	500,000	500,000
4 事業収益		
勉強会活動	0	0
ホームページ運営活動	0	0
シンポジウム活動	0	0
SRI普及・啓発活動	802,500	802,500
5 その他収益		
受取利息	12,666	12,666
雑収益	0	0
経常収益計		7,385,166
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	2,740,000	2,740,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計		2,740,000
(2)その他経費		
売上原価		0
会議費	0	0
旅費交通費	1,640	1,640
通信運搬費	84,565	84,565
減価償却費	0	0
消耗備品費	46,374	46,374
印刷製本費	0	0
研修図書費	0	0
諸謝金	50,000	50,000
交際費	42,000	42,000
諸会費	397,836	397,836

支払手数料	2,420	2,420
会場費	0	0
業務委託費	3,012,900	3,012,900
雑費	18,000	18,000
その他経費計		3,655,735
事業費計		6,395,735
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	1,120,000	1,120,000
退職給付費用	0	0
法定福利費	501,595	501,595
福利厚生費	59,467	59,467
人件費計		1,681,062
(2)その他経費		
会議費	0	0
旅費交通費	21,118	21,118
通信運搬費	85,764	85,764
消耗備品費	85,829	85,829
印刷製本費	18,000	18,000
賃借料	300,000	300,000
交際費	0	0
減価償却費	0	0
諸会費	10,000	10,000
支払手数料	53,746	53,746
租税公課	2,640	2,640
業務委託費	294,417	294,417
雑費		0
その他経費計		871,514
管理費計		2,552,576
経常費用計		8,948,311
当期経常増減額		-1,563,145
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
経理区分振替額		0
税引前当期正味財産増減額		-1,563,145
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-1,563,145
前期繰越正味財産額		9,446,794
次期繰越正味財産額		7,883,649

書式第16号（法第28条関係）

## 令和7年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。  
また取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却しています。

## (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また、計上額の算定方法は「3. 施設提供等の物的サービス受入の内訳」に記載しています。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## (5) 会費収入の計上基準

会費収入は現金基準で計上しています。  
個人会費のクレジットカード決済については決済日で計上しています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	勉強会活動	シンポジウム活動	ホームページ運営活動	SRI普及・啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	6,070,000	6,070,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000
4. 事業収益	0	0	0	802,500	802,500	0	802,500
5. その他収益	0	0	0	0	0	12,666	12,666
経常収益計	0	0	0	1,302,500	1,302,500	6,082,666	7,385,166
<b>II 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	2,740,000	1,120,000	3,860,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	501,595	501,595
福利厚生費	0	0	0	0	0	59,467	59,467
人件費計	0	0	0	0	2,740,000	1,681,062	4,421,062
(2) その他経費							
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	1,640	1,640	21,118	22,758
通信運搬費	13,035	0	0	71,530	84,565	85,764	170,329
消耗備品費	0	0	0	46,374	46,374	85,829	132,203
印刷製本費	0	0	0	0	0	18,000	18,000
交際費	0	0	0	42,000	42,000	0	42,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	300,000	300,000
支払報酬	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
諸会費	0	0	0	397,836	397,836	10,000	407,836
支払手数料	0	0	0	2,420	2,420	53,746	56,166
租税公課	0	0	0	0	0	2,640	2,640
業務委託費	0	0	0	2,572,900	3,012,900	294,417	3,307,317
雑費	0	0	0	18,000	18,000	0	18,000
その他経費計	13,035	0	0	3,202,700	3,655,735	871,514	4,527,249
経常費用計	13,035	0	0	3,202,700	6,395,735	2,552,576	8,948,311
当期経常増減額	-13,035	0	0	-1,900,200	-5,093,235	3,530,090	-1,563,145

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

## 4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 7,883,649円ですが、そのうち 0円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 7,883,649円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 ノートパソコン	161,784	0	0	161,784	161,784	0
無形固定資産				0		0
投資その他の資産				0		0
合計	161,784	0	0	161,784	161,784	0

## 6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

## 7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支払い法人等との取引
(活動計算書)			
諸謝金	0	0	0
支払報酬	50,000	0	0
活動計算書計	50,000	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

## 8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・ 事業費と管理費の按分方法

給与手当について、業務全般に関わる者に対するものについては65%を事業費に按分し、残り35%を管理費としており収益事業のみに関わる者の給与については100%を事業費としています

## ・ その他の事業に係る資産の状況

記載事項はありません。

2026年2月5日

## 監査報告書

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム  
理事会 御中

監事 鈴木 邦宜



監事 金子 真理子



私たちは、特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム（以下、「同法人」という。）の2025年1月1日から2025年12月31日に係る会計及び業務について監査を行い、以下のとおり報告する。

1. 財産目録及び収支計算書は、会計帳簿と一致し、同法人の財政状態及び収支の状況を重要な点において、正しく示しているものと認める。
2. 事業報告の記載内容は、重要な点において、真実を示しているものと認める。
3. 理事の職務執行に関する不正事項及び法令・定款に違反する重要な事項は認められなかった。

以上

## 2025年度特定非営利活動に係る事業会計収支実績表 2025年1月1日～12月31日

特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科目	細目	24年度実績	25年度予算額	同実績	備考
I 経常収入の部					
1. 会費収入		<b>6,745,000</b>	<b>6,720,000</b>	<b>6,070,000</b>	
正会員会費収入	金融機関会員(16社)	3,200,000	3,100,000	3,100,000	
	一般法人会員(13社)	2,100,000	2,200,000	1,700,000	
	公的・中間機関会員(7社)	900,000	900,000	800,000	
	NPO/NGO会員(3社)	20,000	20,000	10,000	
	個人会員(65名)	525,000	500,000	460,000	
2. 事業収入		<b>2,500</b>	<b>1,150,000</b>	<b>1,302,500</b>	
	勉強会・ダイアログ	0	50,000		
	若手事業			200,000	
	白書協賛金・売上	2,500	600,000	602,500	
	助成金収入	0	500,000	500,000	
3. 雑収入		<b>965</b>	<b>0</b>	<b>12,666</b>	
	受取利息、雑収入	965	0	12,666	
<b>経常収入合計(A)</b>		<b>6,748,465</b>	<b>7,870,000</b>	<b>7,385,166</b>	
II 経常支出の部					
1. 事業費		<b>4,374,104</b>	<b>7,650,000</b>	<b>6,395,735</b>	
事業運営費	分科会	0	50,000	0	
	勉強会・ダイアログ	0	50,000	13,035	ウェビナーシステム費
	20周年記念事業	245,758		1,409,090	20周年冊子
	業務委託費(事業運営)		1,900,000	440,440	
	海外との連携	321,210	700,000	444,210	GSIA年会費等
	若手事業	46,690	50,000	1,640	
	機関投資家向けアンケート	70,000	100,000	70,000	アンケートシステム費
	残高調査レポートの発行	495,660	0	0	
	白書の製作費等	0	1,500,000	1,217,320	
	ウェブサイト運営	19,473	50,000	0	
	その他経費	75,313	50,000	60,000	総会・懇親会運営費
	給料手当(事業)	3,100,000	3,200,000	2,740,000	
2. 管理費		<b>2,636,633</b>	<b>2,790,000</b>	<b>2,552,576</b>	
事務局運営費	給料手当(管理)	1,120,000	1,200,000	1,120,000	
	法定福利費	537,145	550,000	501,595	社会保険料
	旅費交通費	6,134	10,000	21,118	
	地代家賃	300,000	300,000	300,000	
	業務委託費	263,736	270,000	294,417	税理士報酬等の会計関連費
	支払手数料	53,570	60,000	53,746	振込・決済手数料
	通信費	94,948	100,000	85,764	電話・Zoom・郵便等
	消耗備品費	58,002	150,000	85,829	
	会議費	118,270	50,000	0	
	その他経費	84,828	100,000	90,107	
<b>経常支出合計(B)</b>		<b>7,010,737</b>	<b>10,440,000</b>	<b>8,948,311</b>	
<b>当期収支差額(A)-(B)</b>		<b>△ 262,272</b>	<b>△ 2,570,000</b>	<b>△ 1,563,145</b>	

## 2026年度 事業計画・予算（案）

自 2026 年 1 月 1 日  
至 2026 年 12 月 31 日

特定非営利活動法人

日本サステナブル投資フォーラム

## 2026年度 年間事業計画(案)

2026年1月1日～12月31日

定款第5条に基づく次の特定非営利活動に係る事業を実施する。

特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム

事業区分	事業名	具体的な内容	運営管理	実施予定時期・回数	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(単位:円)
対話促進	分科会・政策提言	JSIF会員で構成する分科会で意見交換やハブコメへ参加を検討する。またJSIF役員が構成員を務める官公庁の委員会等への意見とりまとめ、ポリシーエンゲージメントに活用する。	運営委員事務局	通年	ウェブ上 東京都	数名	サステナブル投資に関心を持つ不特定多数の人	50,000
	意見交換会	JSIF会員の意見交換の場を提供する。 主に月例の運営委員会後の時間を利用して不定期に実施予定。	運営委員事務局	不定期	ウェブ上 東京都	数名	JSIF会員	50,000
	若手人財育成	法人会員の若手社員の交流の場を提供する。	運営委員事務局	不定期	ウェブ上 東京都	数名	JSIF会員	50,000
	海外との連携	Global Sustainable Investment Alliance(GSIA)やPRIへの関与を通じて、海外との情報交換を促進する。	運営委員事務局	通年	ウェブ上	数名	サステナブル投資に関心を持つ不特定多数の人	450,000
調査研究	サステナブル投資白書2026	日本のサステナブル投資市場の最新状況を報告する隔年発行の白書。 2026年夏までに構成・執筆者を決定、2026年末までに原稿回収。発行は2027年春。	運営委員事務局	通年	ウェブ上	約10名	サステナブル投資に関心を持つ不特定多数の人	0
	サステナブル投資残高アンケート調査	日本に拠点を有する機関投資家を対象にサステナブル投資残高を尋ねるアンケート調査を実施。毎年9月に実施し、年内に結果を発表。翌年に詳細をまとめた冊子を発行する。 2025年の調査結果は2026年春にレポートを発行。2026年の調査結果は「サステナブル投資白書2026」に収録。	運営委員事務局	通年	ウェブ上	数名	サステナブル投資に関心を持つ不特定多数の人	750,000
情報提供啓蒙活動	ウェブサイトの運営・管理	中立的な立場で日本におけるSRI・ESG投資の最新情報等を提供する。 個人向け金融商品におけるサステナブル投資残高のデータ更新(四半期ごと)。 会員専用ページでセミナー動画や配布資料を提供する。	運営委員事務局	通年	ウェブ上	数名	サステナブル投資に関心を持ち、ウェブサイトに訪問する不特定多数の人	100,000
	早稲田大学講座	藤井理事、堀井理事が担当講師を務める早稲田大学大学院経営管理研究科の授業	運営委員事務局	秋予定	東京都	数名	早稲田大学大学院経営管理研究科の学生	
	PRIアカデミーとの連携	JSIFが日本語版作成に協力したPRIアカデミーと協働で、同教材の日本での受講者拡大のためのセミナー実施やコンテンツ開発を実施する	運営委員事務局	通年	ウェブ上	数名	サステナブル投資に関心を持つ不特定多数の人	
小計								1,450,000
各事業推進に係る給料手当て								4,500,000
合計								5,950,000

## 2026年度特定非営利活動に係る事業会計予算案 2026年1月1日～12月31日

## 特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科目	細目	25年度予算額	同実績	26年度予算額	備考
I 経常収入の部					
1. 会費収入		<b>6,720,000</b>	<b>6,070,000</b>	<b>6,170,000</b>	
正会員会費収入	金融機関会員(16社)	3,100,000	3,100,000	3,100,000	
	一般法人会員(13社)	2,200,000	1,700,000	1,750,000	
	公的・中間機関会員(7社)	900,000	800,000	900,000	
	NPO/NGO会員(3社)	20,000	10,000	20,000	
	個人会員(65名)	500,000	460,000	400,000	
2. 事業収入		<b>1,150,000</b>	<b>1,302,500</b>	<b>250,000</b>	
	勉強会・ダイアログ	50,000	0	50,000	
	若手事業		200,000	200,000	
	白書協賛金・売上	600,000	602,500	0	
	助成金収入	500,000	500,000	0	
3. 雑収入		<b>0</b>	<b>12,666</b>	<b>10,000</b>	
	受取利息、雑収入	0	12,666	10,000	
<b>経常収入合計(A)</b>		<b>7,870,000</b>	<b>7,385,166</b>	<b>6,430,000</b>	
II 経常支出の部					
1. 事業費		<b>7,650,000</b>	<b>6,395,735</b>	<b>5,950,000</b>	
事業運営費	分科会	50,000	0	50,000	
	勉強会・ダイアログ	50,000	13,035	50,000	
	20周年記念事業	1,900,000	1,409,090	0	20周年記念冊子制作
	海外との連携	700,000	444,210	450,000	GSIA年会費等
	若手事業	50,000	1,640	50,000	
	機関投資家向けアンケート	100,000	70,000	100,000	システム費等
	残高調査レポートの発行	0	0	650,000	
	白書の製作費等	1,500,000	1,217,320	0	編集・翻訳費等
	ウェブサイト運営	50,000	0	50,000	
	その他経費	50,000	60,000	50,000	
	業務委託費(事業運営)	0	440,440	4,500,000	運営全般に係る業務委託
	給料手当(事業)	3,200,000	2,740,000		事務局人件費(慰労金含む)
2. 管理費		<b>2,790,000</b>	<b>2,552,576</b>	<b>2,730,000</b>	
事務局運営費	給料手当(管理)	1,200,000	1,120,000	1,200,000	事務局人件費
	法定福利費	550,000	501,595	500,000	社会保険料
	旅費交通費	10,000	21,118	20,000	電車代
	地代家賃	300,000	300,000	300,000	家賃
	業務委託費	270,000	294,417	300,000	税理士報酬等の会計関連
	支払手数料	60,000	53,746	60,000	振込・決済手数料
	通信費	100,000	85,764	100,000	電話・Zoom・郵便等
	消耗備品費	150,000	85,829	100,000	
	会議費	50,000	0	50,000	
	その他経費	100,000	90,107	100,000	
<b>経常支出合計(B)</b>		<b>10,440,000</b>	<b>8,948,311</b>	<b>8,680,000</b>	
<b>当期収支差額(A)-(B)</b>		<b>△ 2,570,000</b>	<b>△ 1,563,145</b>	<b>△ 2,250,000</b>	

## 運営委員候補一覧

(敬称略・50音順)

任期：2026年4月1日～2028年3月31日

	氏名	所属（または肩書）
1	栗野 瑞季	一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン
2	植木 雅広	三井住友信託銀行株式会社
3	内田 宏樹	株式会社クレアン
4	江森 郁実	株式会社エッジ・インターナショナル
5	大関 洋	ニッセイアセットマネジメント株式会社
6	岡 康平	株式会社QUICK
7	岡田 敦	株式会社プロネクサス
8	河口 真理子	立教大学
9	岸上 有沙	Poreia Noesis 株式会社
10	菅野 暁	東京大学
11	鷹羽 美奈子	Asia Investor Group on Climate Change
12	竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学
13	西村 万祐	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
14	長谷川 道子	ニッセイアセットマネジメント株式会社
15	波多野 肇	株式会社QUICK
16	林 礼子	BofA証券株式会社
17	御代田 有希	東京大学
18	堀江 隆一	CSRデザイン環境投資顧問株式会社
19	松原 稔	りそなアセットマネジメント株式会社
20	吉田 哲朗	富士大学

## お願い

総会成立の定足数に満たない場合、法令により 3 月末までに再度開催の必要がございますので、ご欠席の場合、開会時間の 18:00 に間に合わない恐れがある場合は、委任状または書面表決票を 3月10日(水)までにご提出いただきますようご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 委任状

私は、JSIF2025 年度 定例理事会・総会における審議について、

いずれかに  を付けて下さい。

議長に委任します。

会員：( ) 様に委任します。

書面をもって表決される場合 ⇒ 下記の 書面表決票の用紙をご利用下さい。

ご署名

## 書面表決票

私は、JSIF 2025 年度 定例理事会・総会における審議について、下記の通り、書面をもって表決します。

### 【資料 No.1～10】

- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| (1) 2025 年度 事業報告 【No.1】   | ( 可 ・ 否 ) |
| (2) 2025 年度 収支決算 【No.2～7】 | ( 可 ・ 否 ) |
| (3) 2026 年度 事業計画案 【No.8】  | ( 可 ・ 否 ) |
| (4) 2026 年度 収支予算案 【No.9】  | ( 可 ・ 否 ) |
| (5) 運営委員選出 【No.10】        | ( 可 ・ 否 ) |

ご署名